



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 4752 URL <https://www.showa-sys-eng.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五十嵐 真貴 TEL 03-3639-9051
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,960	12.3	908	19.0	923	19.0	660	25.4
2023年3月期	7,086	9.7	764	24.7	776	24.7	526	25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	151.18	—	14.1	11.6	11.4
2023年3月期	120.42	—	12.5	10.4	10.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,285	4,931	59.5	1,138.49
2023年3月期	7,676	4,412	57.5	1,008.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,931百万円 2023年3月期 4,412百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	769	△7	△239	4,183
2023年3月期	475	△72	△139	3,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	174	33.2	4.2
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	216	33.1	4.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		32.5	

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	3.0	920	1.2	932	0.9	666	0.8	153.77

(注) 業績予想に関しては、年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示といたします。
 詳細は、P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,810,000株	2023年3月期	4,810,000株
2024年3月期	478,801株	2023年3月期	435,169株
2024年3月期	4,369,090株	2023年3月期	4,374,831株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に景気は緩やかに回復の動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引き締めによる影響、資源価格や物価の上昇、地政学的リスク等、先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業においては、多岐にわたる業種で生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたデジタル化への対応等、システム投資需要は堅調に推移いたしました。その一方でシステムエンジニアの不足が常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような環境下、当社は中期経営計画「+transform 2nd Stage」2年目として①DXの推進、②既存ビジネス領域の維持・拡大、③社内デジタル基盤の強化、④人材確保と働き方改革の4つを基本方針として引き続き事業を推進いたしました。

DXの推進及び社内デジタル基盤の強化については引き続き自社のDX推進に注力し、生産性を向上させるとともに、AI/データサイエンティスト、クラウドエンジニア等高度人材育成の強化を図ってまいりました。

既存ビジネス領域の維持・拡大については主要顧客の重点投資領域に沿って積極的な提案活動を行い、受注拡大を図ってまいりました。

人材確保と働き方改革については当事業年度では、従業員エンゲージメントの維持・向上、人材確保のための採用競争力の強化を目的とし、新卒を含む全従業員の賃金改定を実施いたしました。

その結果、当事業年度の業績は昨年の過去最高業績を更新し、売上高7,960百万円(前期比12.3%増)、営業利益908百万円(前期比19.0%増)、経常利益923百万円(前期比19.0%増)、当期純利益660百万円(前期比25.4%増)と二期連続最高業績となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は6,699百万円(前事業年度末比515百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金が522百万円増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は1,585百万円(同94百万円増加)となりました。主な要因は投資有価証券の時価評価が139百万円増加し、ソフトウェアが13百万円、繰延税金資産が27百万円それぞれ減少したことによります。

その結果、当事業年度末の資産合計は8,285百万円(同609百万円増加)となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は1,290百万円(同95百万円増加)となりました。主な要因は賞与引当金が39百万円、未払消費税が31百万円、未払金が29百万円それぞれ増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は2,064百万円(同4百万円減少)となりました。これは退職給付引当金が4百万円減少したことによります。

その結果、当事業年度末の負債合計は3,354百万円(同90百万円増加)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は4,931百万円(同518百万円増加)となりました。主な要因は配当金の支払174百万円による繰越利益剰余金の減少及び自己株式の取得63百万円があったものの、その他有価証券評価差額金97百万円の増加、当期純利益660百万円の計上による繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ522百万円増加し、当事業年度末には4,183百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は769百万円(前年同期は475百万円の獲得)となりました。

収入の主な要因は税引前当期純利益923百万円、売上債権の減少13百万円、賞与引当金の増加39百万円、未払金の増加30百万円、未払消費税の増加31百万円であり、支出の主な要因は仕入債務の減少27百万円、法人税等の支払267百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7百万円(前年同期は72百万円の使用)となりました。

支出の主な要因は有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出2百万円及び差入保証金の差入による支出4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は239百万円(前年同期は139百万円の使用)となりました。

これは配当金の支払175百万円及び自己株式の取得による支出63百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましてはわが国経済は、内需を中心に景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、世界的な金融引き締め、原材料価格や物価の上昇、地政学的リスク等により先行きは不透明な状況です。

当社が属する情報サービス産業においては、引き続きビジネスモデルの変革を行うデジタル化の推進やクラウドサービス等の投資需要が堅調でシステムに対する投資は底固く推移するものと予想されます。

このような環境下、当社は2022年4月からの3か年を対象とした中期経営計画「+transform 2nd Stage」を推進しており最終年度に当たる次期も①DXの推進、②既存ビジネス領域の維持・拡大、③社内デジタル基盤の強化、④人材確保と働き方改革の4つの基本方針に基づき、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。また、最も重要な経営資源である人材強化を進めるため、人材採用と教育/研修においては、一層の積極的投資を行い従業員エンゲージメント向上へ繋がる取り組みを引き続き進めてまいります。加えてパートナー強化室を中心にビジネスパートナーとの連携強化も継続し、人材の確保に注力してまいります。

次期通期の業績見通しといたしまして売上高は8,200百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は920百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益は932百万円(前年同期比0.9%増)、当期純利益は666百万円(前年同期比0.8%増)を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び事業展開によっては、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,261,166	5,783,834
売掛金	867,581	880,459
契約資産	25,963	—
仕掛品	786	2,577
前払費用	28,294	32,370
その他	984	677
流動資産合計	6,184,776	6,699,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,306	103,691
減価償却累計額	△59,191	△63,930
建物(純額)	44,114	39,760
構築物	11,670	11,670
減価償却累計額	△8,146	△8,286
構築物(純額)	3,523	3,383
車両運搬具	16,615	16,615
減価償却累計額	△3,323	△8,640
車両運搬具(純額)	13,292	7,975
器具及び備品	45,846	46,346
減価償却累計額	△40,756	△41,082
器具及び備品(純額)	5,090	5,263
土地	101,043	101,043
有形固定資産合計	167,064	157,425
無形固定資産		
ソフトウェア	65,417	52,112
その他	3,332	3,332
無形固定資産合計	68,749	55,444
投資その他の資産		
投資有価証券	324,588	464,528
従業員長期貸付金	4,229	2,896
繰延税金資産	720,186	692,702
差入保証金	144,081	148,171
会員権	56,677	58,377
その他	6,349	6,419
投資その他の資産合計	1,256,112	1,373,094
固定資産合計	1,491,926	1,585,964
資産合計	7,676,703	8,285,884

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,168	310,552
短期借入金	10,000	10,000
未払金	81,677	111,336
未払費用	81,003	87,196
未払法人税等	161,809	174,233
未払消費税等	76,863	108,050
預り金	26,144	28,838
賞与引当金	419,774	459,537
その他	—	935
流動負債合計	1,195,440	1,290,679
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	2,008,063	2,003,187
固定負債合計	2,069,036	2,064,160
負債合計	3,264,477	3,354,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金		
資本準備金	553,700	553,700
資本剰余金合計	553,700	553,700
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
別途積立金	740,000	740,000
繰越利益剰余金	2,671,289	3,156,800
利益剰余金合計	3,510,289	3,995,800
自己株式	△237,938	△301,719
株主資本合計	4,456,551	4,878,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,052	232,142
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△44,326	52,763
純資産合計	4,412,225	4,931,044
負債純資産合計	7,676,703	8,285,884

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	7,086,088	7,960,929
売上原価	5,856,511	6,556,638
売上総利益	1,229,577	1,404,291
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,100	143,562
給与手当	104,647	95,522
賞与引当金繰入額	13,783	15,130
退職給付費用	3,954	3,644
福利厚生費	31,188	33,855
採用活動費	4,477	7,447
賃借料	57,438	58,169
減価償却費	8,781	22,283
支払手数料	22,575	22,690
その他	84,559	93,107
販売費及び一般管理費合計	465,506	495,413
営業利益	764,071	908,877
営業外収益		
受取利息	243	226
受取配当金	7,129	9,338
受取手数料	543	472
受取家賃	1,860	1,860
助成金収入	2,120	1,459
雑収入	192	1,614
営業外収益合計	12,089	14,970
営業外費用		
支払利息	47	51
固定資産除却損	—	98
自己株式取得費用	—	137
雑損失	0	—
営業外費用合計	47	288
経常利益	776,112	923,560
特別利益		
固定資産売却益	4,356	—
特別利益合計	4,356	—
税引前当期純利益	780,469	923,560
法人税、住民税及び事業税	251,023	278,421
法人税等調整額	2,613	△15,364
法人税等合計	253,637	263,056
当期純利益	526,831	660,503

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
I 労務費				
1. 給与手当	2,153,983		2,245,841	
2. 賞与引当金繰入額	405,990		444,407	
3. 退職給付費用	100,268		93,982	
4. 福利厚生費	392,341	3,052,583	408,207	3,192,438
II 外注費		2,708,126		3,229,456
III 経費				
1. 減価償却費	3,713		3,545	
2. その他	121,621	125,335	132,988	136,534
当期総製造費用		5,886,045		6,558,429
期首仕掛品棚卸高		3,466		786
合計		5,889,512		6,559,216
期末仕掛品棚卸高		786		2,577
他勘定振替高 ※2		32,213		—
当期売上原価		5,856,511		6,556,638

(注) 1. 原価計算の方法

ソフトウェア開発事業につきましてはプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

※2. 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
自社利用ソフトウェア制作費	32,213千円	—
合計	32,213千円	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	2,284,452	3,123,452
当期変動額							
剰余金の配当			—			△139,994	△139,994
当期純利益			—			526,831	526,831
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	386,837	386,837
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	2,671,289	3,510,289

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△237,938	4,069,714	123,579	△179,378	△55,799	4,013,914
当期変動額						
剰余金の配当		△139,994			—	△139,994
当期純利益		526,831			—	526,831
自己株式の取得		—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	11,473	—	11,473	11,473
当期変動額合計	—	386,837	11,473	—	11,473	398,310
当期末残高	△237,938	4,456,551	135,052	△179,378	△44,326	4,412,225

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	2,671,289	3,510,289
当期変動額							
剰余金の配当			—			△174,993	△174,993
当期純利益			—			660,503	660,503
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	485,510	485,510
当期末残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	3,156,800	3,995,800

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△237,938	4,456,551	135,052	△179,378	△44,326	4,412,225
当期変動額						
剰余金の配当		△174,993			—	△174,993
当期純利益		660,503			—	660,503
自己株式の取得	△63,781	△63,781			—	△63,781
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	97,089	—	97,089	97,089
当期変動額合計	△63,781	421,728	97,089	—	97,089	518,818
当期末残高	△301,719	4,878,280	232,142	△179,378	52,763	4,931,044

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	780,469	923,560
減価償却費	12,495	25,829
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,349	39,763
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△48,879	△4,876
受取利息及び受取配当金	△7,373	△9,564
支払利息	47	51
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,356	—
有形固定資産除却損	—	98
売上債権の増減額（△は増加）	△115,910	13,084
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,679	△1,790
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,107	△3,767
仕入債務の増減額（△は減少）	84,871	△27,616
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,080	31,186
未払金の増減額（△は減少）	△26,904	30,083
その他の流動負債の増減額（△は減少）	5,071	11,153
その他	372	121
小計	706,744	1,027,318
利息及び配当金の受取額	7,374	9,564
利息の支払額	△48	△53
法人税等の支払額	△238,772	△267,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,298	769,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△80,304	△2,984
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,400	—
貸付けによる支出	△656	—
貸付金の回収による収入	3,881	1,332
差入保証金の差入による支出	△3,961	△4,089
会員権の取得による支出	—	△1,700
その他	108	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,532	△7,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△63,781
配当金の支払額	△139,490	△175,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,490	△239,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	263,275	522,667
現金及び現金同等物の期首残高	3,397,891	3,661,166
現金及び現金同等物の期末残高	3,661,166	4,183,834

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、受注ソフトウェア開発、BPOを行っており、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	6,259,966	136,127	6,396,094	—	6,396,094
受注制作	689,994	—	689,994	—	689,994
顧客との契約から生じる収益計	6,949,961	136,127	7,086,088	—	7,086,088
セグメント利益	1,219,188	10,389	1,229,577	△465,506	764,071
セグメント資産	20,554	19	20,574	7,656,128	7,676,703
その他の項目					
減価償却費	3,713	—	3,713	8,781	12,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	80,304	80,304

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△465,506千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、「4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)」に記載しております。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	合計		
売上高					
SEサービス	7,166,057	129,645	7,295,702	—	7,295,702
受注制作	665,227	—	665,227	—	665,227
顧客との契約から生じる収益計	7,831,284	129,645	7,960,929	—	7,960,929
セグメント利益	1,387,693	16,597	1,404,291	△495,413	908,877
セグメント資産	18,575	19	18,594	8,267,290	8,285,884
その他の項目					
減価償却費	3,545	—	3,545	22,283	25,829
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,665	—	1,665	1,319	2,984

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△495,413千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、「4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）」に記載しております。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	20,574	18,594
全社資産（注）	7,656,128	8,267,290
財務諸表の資産合計	7,676,703	8,285,884

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理本部に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,713	3,545	8,781	22,283	12,495	25,829
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,665	80,304	1,319	80,304	2,984

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に自社利用ソフトウェアの償却費及び本社造作設備の償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、器具備品の購入であります。

【関連情報】

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,661,456	ソフトウェア開発
B I P R O G Y株式会社	894,967	ソフトウェア開発

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

すべて本邦の外部顧客への売上のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日興システムソリューションズ株式会社	1,945,948	ソフトウェア開発
B I P R O G Y株式会社	1,020,221	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,008円55銭	1,138円49銭
1株当たり当期純利益	120円42銭	151円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	526,831	660,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	526,831	660,503
期中平均株式数 (株)	4,374,831	4,369,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。